

お客様の最善の利益を追求する業務運営態勢への取組み について(2021年度)

2022年6月30日

日興アセットマネジメント株式会社

<目次>

はじめに

顧客本位の業務運営に関する原則に関する指針の策定・公表等

【原則1、2】(P.4)

1. 個人のお客様に向けた活動

- 1.1. 国内籍公募投資信託の残高合計の推移
- 1.2. つみたてNISAも含めた積立投資への取組み 【原則2及び(注)】(P.5)
- 1.3. 残高上位10ファンドの想定平均保有期間 【原則2及び(注)】(P.5)
- 1.4. 資産形成型ファンド(公募株投除くETF、決算回数が年2回以下)の資産残高、本数 【原則2及び(注)】(P.6)
- 1.5. ファンド運用の効率化への取組み 【原則2及び(注)】(P.7)
- 1.6. 中長期投資のための分配パターンの変更:国内籍公募投資信託の残高構成比 【原則2及び(注)】(P.8)
- 1.7. 当社代表ファンドのリスク/リターン特性について 【原則2及び(注)】(P.9~10)
- 1.8. 代表ファンドのシャープレシオ 【原則2及び(注)】(P.11)
- 1.9. 代表ファンドのインベスターリターン 【原則2及び(注)】(P.11)
- 1.10. 手数料等の明確化 【原則4】(P.12)
- 1.11. 重要な情報の分かりやすい提供 【原則5及び(注1)】(P.12)
- 1.12. 顧客にふさわしいサービスの提供 【原則6(注3)】(P.12)
- 1.13. 「日興AMファンドアカデミー」ブランドでの情報発信
- 1.14. セミナー開催回数
- 1.15. ファンドアワード受賞本数

2. 法人のお客様に向けた活動

- 2.1. スチュワードシップ活動
- 2.2. エンゲージメントの実績
- 2.3. 議決権行使の実績
- 2.4. 機関投資家としてのESGへの取組み

<目次>

- 3. 利益相反の適切な管理 【原則3及び(注)】(P.18)

- 4. 当社の企業としてのESGへの取組み
 - 4.1. ガバナンス
 - 4.1.1. 経営のガバナンス
 - 4.1.2. 議決権行使のガバナンス
 - 4.1.3. ファンドのガバナンス
 - 4.1.4. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み 【原則7及び(注)】(P.20)
 - 4.2. 環境
 - 4.3. 社会

おわりに

<はじめに> (顧客本位の業務運営の原則1、原則2)

私たちは、お客様からお預かりした資産の運用に携わるものとして、お客様の最善の利益を最優先に行動することを使命とし、フィデューシャリー原則とESGの原則を当社の企業理念と企業活動の最高位に位置付けています。

また、私たちは責任ある機関投資家として、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価やスチュワードシップ活動を投資プロセスの中核に位置付け企業の長期的な価値向上と持続可能な社会の成長に貢献する活動に日々努めています。

日興アセットマネジメントは、個人のお客様から機関投資家のお客様まで幅広い投資家の皆様に様々な形で運用力を提供するいわゆる投資信託や運用商品の専門メーカーです。メーカーとして、お客様の資産形成や資産運用に少しでもお役に立てるよう、お客様から賛同と支持をいただける商品の提供や運用力向上のための工夫や取組みに注力して参ります。本レポートでは2021年4月から2022年3月までの取組み状況を具体例や自主的指標と共にご報告いたします。

- 日興アセットマネジメントでは、金融庁が公表する「顧客本位の業務運営に関する原則」(改訂含む)の趣旨に賛同しており、お客様の最善の利益を最優先に考えた業務運営を実践するため、「企業理念とフィデューシャリー・ESG原則」を策定・公表し、定期的に見直すこととしています。また、取組み状況についても2017年以降定期的に公表しています。
- 今回の報告より、作成基準日を3月末に変更いたしました。

1. 個人のお客様に向けた活動

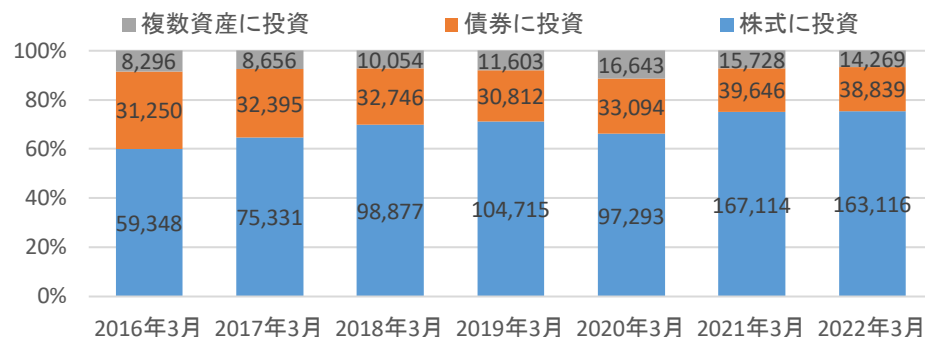
私たちは、資産運用会社としてお客様の中長期の資産形成のお役に立つことが、最も重要な使命であると考えています。そのためには、良い運用成果をご提供する事はもちろん、資産運用や私たちが提供する商品に関する正しい知識を分かりやすく簡潔にお伝えすること、お客様の投資判断のお役に立てるよう適時適切に市場動向に関する積極的なそしてニュートラルな情報発信をすること、中長期投資に適した商品をお客様のニーズに応じて提供すること、お客様の投資のリスク管理のお手伝いをするなど、あらゆる面での努力が必要であると考えています。

以上に挙げた項目につきまして、これまでの取り組みやその成果をご紹介します。

1.1. 国内籍公募投信の残高合計の推移

国内籍公募投信の残高合計の推移（単位：億円）

2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
98,894	116,382	141,678	147,130	147,030	222,488	216,224



当社は運用部隊をプロとして位置付けており、ファンド・マネージャーもアナリストも独自のキャリア・パスを持っています。また中長期の運用成績を重視した評価・報酬体系を採用しています。加えて、主要な運用者に対しては、グローバルにリテンションの仕組みを導入しています。当社では、このような評価・報酬体系や仕組みを通してファンドパフォーマンスの向上に取り組んでいます。

当社がお客様からお預かりしている公募投資信託の投資資産別の割合（2022年3月末）は、「株式に投資するファンド」が75%、「債券に投資するファンド」（MRF含む）が18%、「複数資産に投資するファンド・その他のファンド」が7%となっております。

1.2. つみたてNISAも含めた積立投資への取組み（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）

当社は、「つみたてNISA」のみならず、DC・iDeCoや一般口座での積立投資の推進にも注力しており、資産形成層に対して“長期・積立・分散投資”を提唱しております。販売会社に商品を提供するだけでなく、各種サポートツールも制作・提供し、積立投資への取組みを支援しています。

現在、当社では「つみたてNISA」適格ファンドとして5本の登録が完了しております。

また、販売会社向けに“商品戦略セミナー”等において、投資家のインベスターリターンを向上させるための実効性が高い方策として、「積立投資を実践すること」を強調しています。

1.3. 残高上位10ファンドの想定平均保有期間（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）

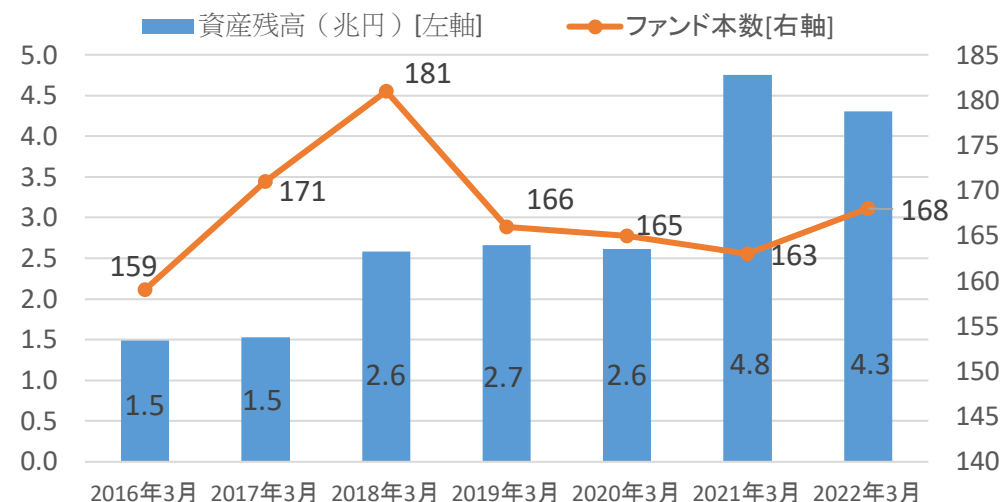
順位	ファンド名称	想定平均保有期間(年)	残高(億円)	ファンドの投資先・タイプ
1	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	4.65	5,072	海外株式・アクティブ
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	7.58	4,156	海外株式・アクティブ
3	グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	5.44	3,507	海外株式・アクティブ
4	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	3.95	3,406	海外リート・アクティブ
5	スマート・ファイブ(毎月決算型)	12.10	3,372	バランス
6	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	2.25	3,203	海外株式・アクティブ
7	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	6.82	3,071	バランス
8	インデックスファンド225	3.76	2,242	国内株式・パッシブ
9	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	2.10	1,892	バランス
10	グローバル・フィンテック株式ファンド	2.48	1,522	海外株式・アクティブ

※想定平均保有期間は「年間平均残高÷年間解約額」で計算(計算期間は2022年3月末までの1年間)した理論上のもので、投資家の実際の平均保有期間とは異なります。

※設定額や残高に比して解約額が非常に少ないファンドは、投資家が実際に保有した期間より大きな値となることがあります。

※残高は2022年3月末。運用期間が1年未満のファンド、ETF、MRFを除いた残高上位ファンド。

1.4. 資産形成型ファンド(公募株投除くETF、決算回数が年2回以下)の資産残高、本数（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）



当社は運用会社としてお客様の長期的な資産形成のお役に立つことを最大の使命としています。資産運用会社のビジネスは、お客様の資産と共に成長して初めて成長できるビジネスです。長期的な資産形成に適した決算期間が年2回以下のファンド本数は、2022年3月時点で、168ファンド、運用資産は約4.3兆円になります。

当社が考える、顧客の中長期的な資産形成ニーズに適している主な公募投資信託(例)

ファンドの投資先	ファンド名称	決算期間	残高(億円)
国内株式・アクティブ	ジャパン・ロボティクス株式ファンド	年1回、2回	565
	年金積立 Jグロース	年1回	511
	日興ジャパンオープン	年1回	354
海外株式・アクティブ	グローバル・ロボティクス株式ファンド	年1回、2回	7,664
	グローバル・フィンテック株式ファンド	年1回、2回	2,717
海外債券・アクティブ バランス	高金利先進国債券オープン(資産成長型)	年1回	62
	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	年1回	1,892
	スマート・ファイブ(1年決算型)	年1回	571
	GW7つの卵	年1回	485
	ファイン・ブレンド(資産成長型)	年1回	249
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)資産成長型	年1回	143

※残高は2022年3月末。シリーズファンドの場合は、合計値を記載。ファンドの投資先別に運用資産残高が大きい順。

※複数決算タイプのファンドの場合、ハイパーリンクは残高の一番大きいファンドのページにリンクを張っています。

1.5. ファンド運用の効率化への取組み（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）

運用会社は、投資家の皆様に対して、より魅力的で良質な商品を開発・運用し続けていくことが大事だと考え、日々、当社ファンドのラインナップ拡充や残高拡大に努めております。

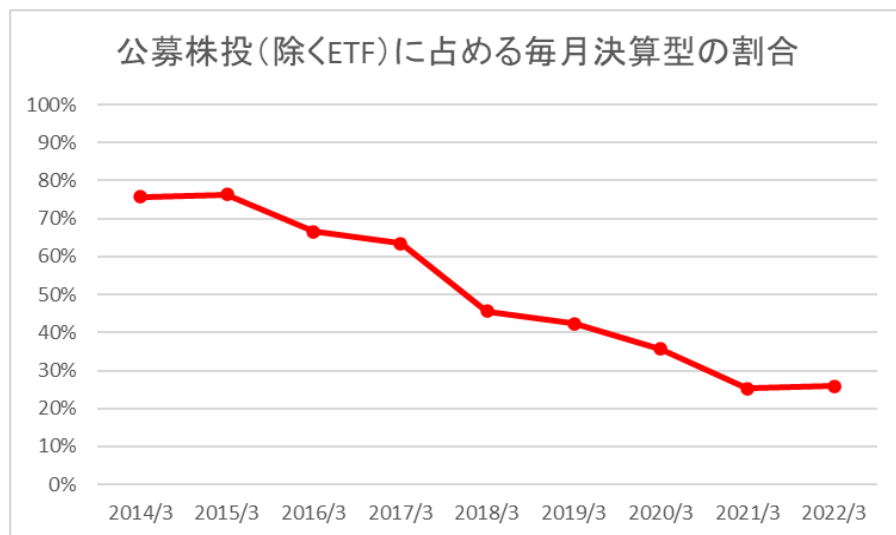
しかしながら、当社ファンドの中には残高が小規模となっているものがあることも事実です。そうしたファンドは運用コストが相対的に高くなり、投資信託説明書や信託約款等で定めた運用方針に沿った運用が困難となるなど、結果としてお客様の期待する投資成果を中長期的に継続して実現することが困難となる場合があります。

当社では、そうした小規模ファンドについて、信託期間満了による償還に加えて、信託期間繰上による償還を法令に基づいた手続きを行なった上で進めております。

2021年4月～2022年3月において、公募投信で償還を行ったファンドは14本、このうち受益者様のご理解を得て繰上償還を行ったファンドは12本です。

こうした取組みは、ファンドの良質な商品性の維持や良好な投資成果の実現を達成するために不可欠なものであり、当社の人的資源を効果的に配分することは、中長期的に投資家の皆様の利益につながっていくものと確信しております。

1.6. 中長期投資のための分配パターンの変更:国内籍公募投資信託の残高構成比 (顧客本位の業務運営の原則2及び【注】)



1.7 当社代表ファンドのリスク/リターン特性について（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）

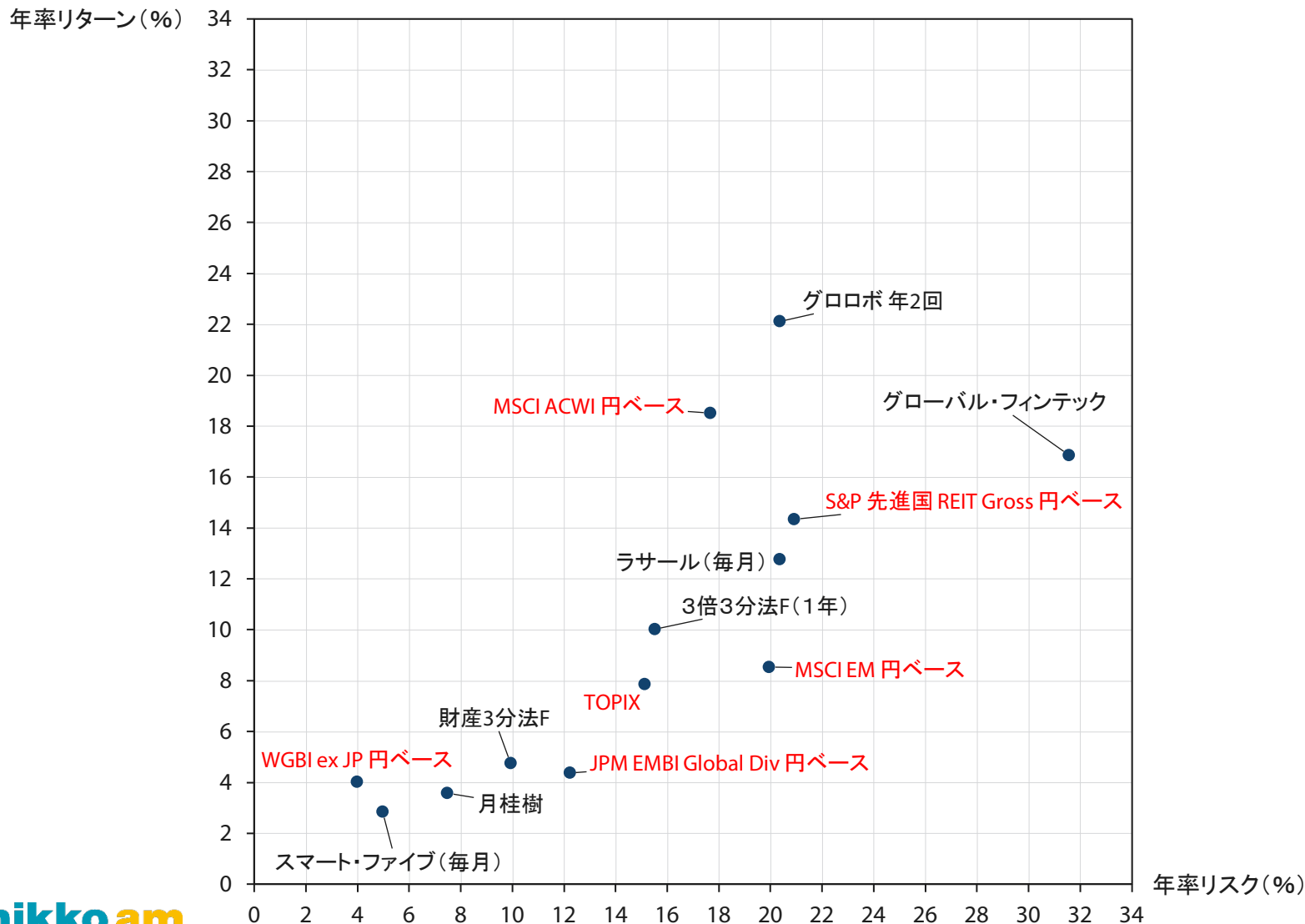
<当社代表ファンドの選定手順>

1. 当社の公募投信の中から、マネー型、ETF、インデックスファンドを除外し、2022/3/末時点の残高でランキング。
2. 残高上位ファンドの中にシリーズファンドが複数あった場合は、残高の大きいファンドの方を採用。
3. 運用期間に関しては、2022/3/末時点で、1年未満のファンドは除外し、次表の10本を代表ファンドとした。

	ファンド名称	残高(億円) 2022/3末	設定年月	資産クラス	リスク/リターン プロファイル上での略称名
1	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	5,072	2019年6月	外国株式	グローバル・プロスペクティブ
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	4,156	2015年8月	外国株式	グロボロボ年2回
3	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	3,406	2004年3月	グローバルリート	ラサール(毎月)
4	スマート・ファイブ(毎月決算型)	3,372	2013年7月	バランスファンド	スマート・ファイブ(毎月)
5	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	3,203	2020年7月	外国株式	* 運用期間2年未満のため、グラフ未掲載
6	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	3,071	2003年8月	バランスファンド	財産3分法F
7	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1,892	2018年10月	バランスファンド	3倍3分法F(1年)
8	グローバル・フィンテック株式ファンド	1,522	2016年12月	外国株式	グローバル・フィンテック
9	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	744	2003年8月	外国債券	月桂樹
10	ジパング企業債ファンド	736	2019年7月	外国債券	ジパング企業債F

1.7 当社代表ファンドのリスク/リターン特性について（顧客本位の業務運営の原則2及び【注】）

代表ファンドの過去3年間のリスク/リターンプロファイル(2022年3月末時点)



1.8. 代表ファンドのシャープレシオ(2022年3月末時点) (顧客本位の業務運営の原則2及び【注】)

	ファンド名称	2022/3末 残高(億円)	設定年月	過去1年間			過去3年間		
				A リターン	B 標準偏差	A/B シャープレシオ	A リターン	B 標準偏差	A/B シャープレシオ
1	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	5,072	2019年6月	-32.52%	40.05%	-0.81	—	—	—
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	4,156	2015年8月	11.87%	18.07%	0.66	22.12%	20.33%	1.09
3	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	3,406	2004年3月	30.30%	15.85%	1.91	12.77%	20.34%	0.63
4	スマート・ファイブ(毎月決算型)	3,372	2013年7月	3.78%	4.57%	0.83	2.86%	4.97%	0.58
5	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	3,203	2020年7月	-38.10%	36.04%	-1.06	—	—	—
6	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	3,071	2003年8月	-3.35%	6.73%	-0.50	4.76%	9.91%	0.48
7	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	1,892	2018年10月	2.78%	12.71%	0.22	10.02%	15.50%	0.65
8	グローバル・フィンテック株式ファンド	1,522	2016年12月	-34.29%	35.80%	-0.96	16.87%	31.55%	0.53
9	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	744	2003年8月	3.82%	9.72%	0.39	3.60%	7.46%	0.48
10	ジバンク企業債ファンド	736	2019年7月	0.18%	2.27%	0.08	—	—	—

1.9. 代表ファンドのインベスターリターン(期間は設定来) (顧客本位の業務運営の原則2及び【注】)

	ファンド名	インベスターリターン(年率)	基準価額の騰落率(年率)
1	グローバル・プロスペクティブ・ファンド	11.60%	17.86%
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	13.50%	15.94%
3	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	9.71%	6.10%
4	スマート・ファイブ(毎月決算型)	3.23%	3.73%
5	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	-18.26%	-11.68%
6	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	1.34%	4.83%
7	グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)	7.49%	11.73%
8	グローバル・フィンテック株式ファンド	16.29%	16.96%
9	高金利先進国債券オープン(毎月分配型)	3.39%	3.91%
10	ジバンク企業債ファンド	-1.24%	1.24%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

1.10. 手数料等の明確化(顧客本位の業務運営の原則4)

お客様に対し手数料その他費用等の詳細を分かりやすく明確に説明することは投資信託の組成会社として当然の義務であり、当社では数多くある公募投信についてお客様が横比較できるよう交付目論見書への記載を行っている他、販売会社が個人のお客様に対し丁寧な説明ができるよう販売用資料においても「100万円あたり約●●円の購入時手数料」といった記載を一部行っております。

また運用報告書でも「1口当たりの費用明細」や「総経費率」の記載を行っています。

加えて、2021年8月より、販売会社が作成・提示する重要情報シートにも費用等の情報連携を開始しており、個人のお客様に分かりやすい表現で正しい情報をお伝えする不断の取組みを行う所存です。

原則4に対する個々のファンド活動は当社HPのファンド情報でご確認いただけます。

1.11. 重要な情報の分かりやすい提供(顧客本位の業務運営の原則5及び【注1】)

当社は投資信託の組成会社の立場から、投資商品のリスク、投資商品の特徴、投資対象市場の動向、手数料等について個々のファンド毎に販売用資料や目論見書にも記載しております。また、販売した後の継続的なフォローアップも組成会社の重要な責務として考えており、ファンドの投資対象市場の動向やファンドへの影響等をスポットレポートや動画、特設サイト等で平易な表現を心がけ、写真や図表等を活用して情報提供を行っています。

当社は、こうした市場の動向や商品性に係る情報等について運用者(投資助言を含む)から直接情報を入手するなどし、良い情報のみならずネガティブな情報もお客様にお伝えすべきと判断したものは開示していく方針です。

原則5に対する個々のファンド活動は当社HPのファンド情報でご確認いただけます。

1.12. 顧客にふさわしいサービスの提供(顧客本位の業務運営の原則6【注3】)

2021年より、当社では当社が設定する公募ファンドについて商品の特性や顧客のリスク許容度を勘案したうえでファンド毎に想定顧客を特定し、当該ファンドの販売会社に情報を連携する体制を整備しております。

詳しくは当社商品の取扱い販売会社にお問い合わせください。

1.13. 「日興AMファンドアカデミー」ブランドでの情報発信

シリーズ化された主な投資情報	配信頻度	備考
楽読(ラクヨミ)	週2回程度	2021年は110回
こよみ	月1回	
語句よみ(ごくよみ)	月1回	
マーケット5ミニッツ	月1回	
ウィークリー・マーケット	週1回	
データウォッチ	週1回	
フォローアップ・メモ	不定期	2021年は3回
グローバルREITウィークリー	週1回	
マンスリー・マーケット	月1回	
JAPAN in Motion	四半期	
GLOBAL EQUITY OVERVIEW	不定期	
日興AMニュースレター	不定期	2021年は3回
CHINA INSIGHT	不定期	2021年は13回
KAMIYAMA Reports	不定期	2021年は23回
KAMIYAMA Seconds!	不定期	2021年は49回
投資ってなんだ!?	不定期	2021年は7回
Robotics Report	不定期	2021年は更新なし
ふいんてつく通信	不定期	2021年は更新なし
日興アセットマネジメントがお伝えしたいこと	不定期	2021年は更新なし
グローバル・フォーサイト	四半期	
MLPマンスリー	月1回	

背景色あり: ファンドアカデミーのコンテンツ

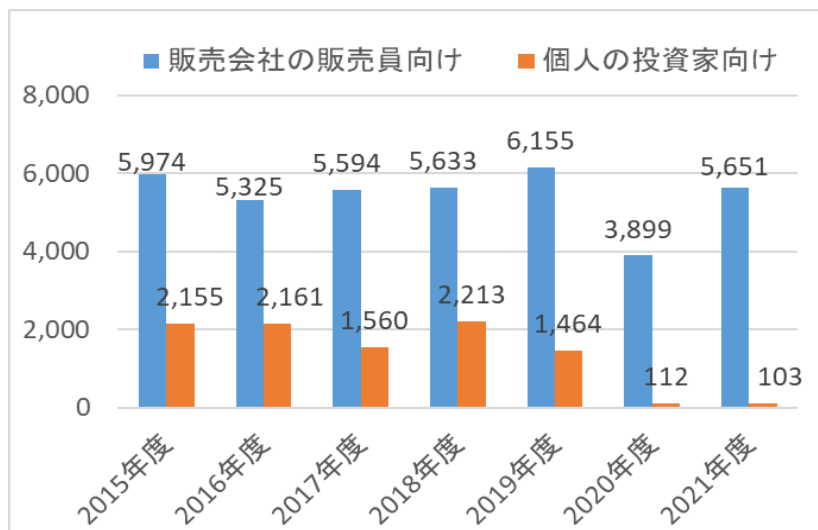
背景色なし: マーケット関連情報

当社は、投資のためにニュートラルな情報を配信することで、お客様の資産形成のお役に立ちたいと考えています。「ファンドアカデミー」ブランドのもとで、個人のお客様、販売会社の皆様のみならず、将来的なお客様も対象にして、投資、投資信託について私たちが必要と考える知識と情報を提供しています。当社HPでは、表中の情報の他に、動画、eラーニング、シミュレーションツールなどもご覧いただけます。

ファンドアカデミー:

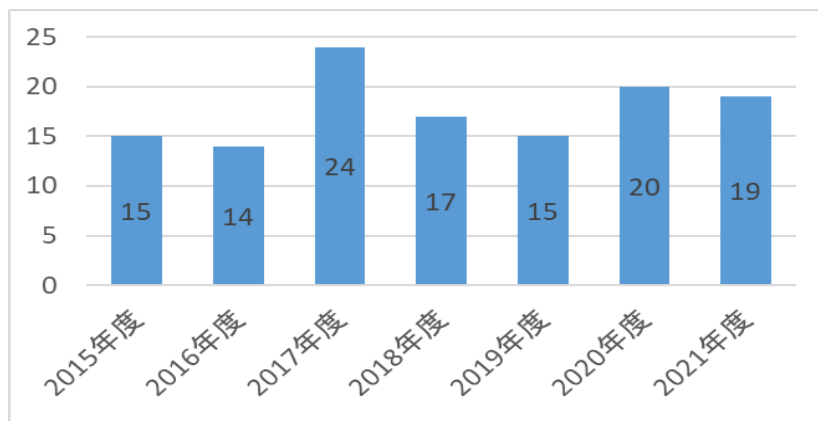
[日興AMファンドアカデミー | 日興アセットマネジメント\(nikkoam.com\)](https://www.nikkoam.com/)

1.14. セミナー開催回数



当社の商品は販売会社の販売員の皆様や、ネット販売窓口などを通じて、販売されています。個人の投資家の皆様への情報発信、販売員の皆様への適時適切な情報提供、研修活動は、最終的には個人のお客様の投資判断に資する活動をすることになります。こうした大きな枠組みの中で、販売員の皆様向けに年間5,000回以上のペースで研修を実施しています。コロナ禍の状況下においても、個人の投資家の皆様向けセミナーは年間100回以上のペースで研修を実施しています。

1.15 ファンドアワード受賞本数



当社は、商品開発がお客様の利益に適ったものになるように、日々業務運営を行っております。外部評価機関による評価では、2021年度は、日本株式2本、海外株式9本、海外債券6本、バランス型2本の計19本のファンドが受賞いたしました。

※集計対象は「R&Iファンド大賞」、「ファンド オブ ザ イヤー」(モーニングスター)、「リッパーファンドアワードジャパン」。

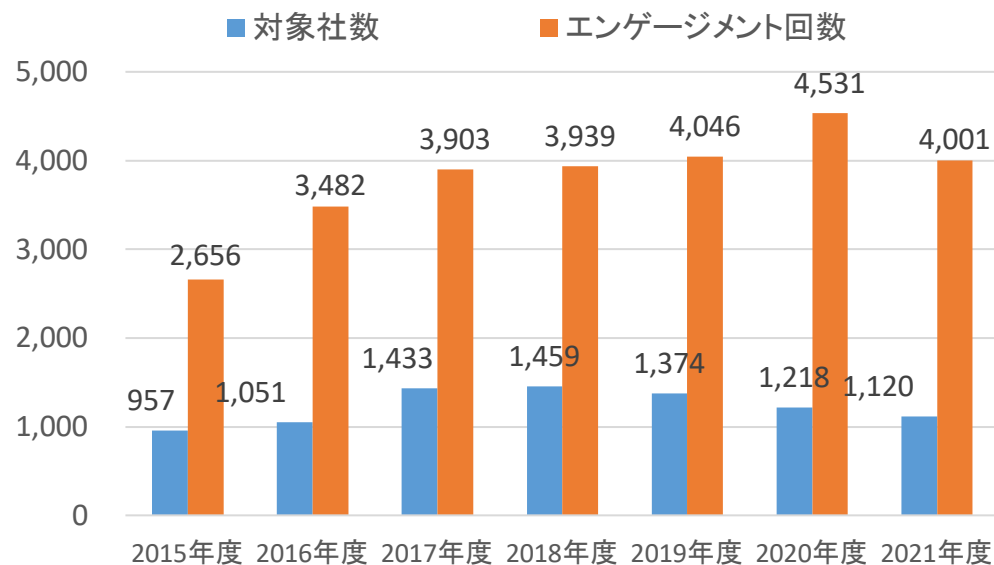
2. 法人のお客様に向けた活動

2.1. スチュワードシップ活動

私たちは、投資先企業に対するエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)と議決権行使を含むスチュワードシップ活動に積極的に取り組むことは、お客様から信認を受けた受託者(フィデューシャリー)として、極めて重要な責務であると考えています。また、ESG(環境・社会・企業統治)を、受託者責任を果たす上での不可欠な概念であると捉え、運用プロセスのあらゆる場面に組み込んでおり、持続的成長、中長期的な企業価値向上を促すために非財務情報も考慮した企業価値評価を行い、投資意思決定に役立てております。この取り組みをさらに全世界的に推進していくために、ESGグローバル・ステアリング・コミッティーを組織しており、国内外の運用拠点のリーダーがメンバーとなり、ESG投資の取り組みや実践方法、新たなアプローチなどを協議・検討し、ベストプラクティスの共有に努めています。

以上に挙げた項目につきまして、これまでの取り組みやその成果をご紹介します。

2.2. エンゲージメントの実績



当社ファンド・マネージャー、アナリストは、従前よりアクティブ戦略の投資先企業の企業価値向上を図るため、エンゲージメントおよび議決権行使に積極的に取り組んで来ました。2013年8月より、ESG要素を加えた包括的な企業評価手法であるCSV評価を開始し、600社超の企業を対象に、中長期的な観点から、持続的成長と企業価値向上に資する取り組みを中心に評価を行っています。また、2017年3月にパッシブ戦略を含めた日本株全保有株式(約2,200社)に基づき、エンゲージメントと議決権行使を担う専門部署であるアクティブオーナーシップグループ(AOG)を発足させました。この新体制により、ファンド・マネージャー、アナリスト、AOGが三位一体となったスチュワードシップ活動が可能となり、活動における質・量の充実に繋がりました。2021年度の当社のエンゲージメント対象社数は1,120社。また同期間のエンゲージメント件数は4,001件になります。

2.3. 議決権行使の実績

会社提案 2020/7 - 2021/6

議案種類		賛成	反対	計	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	15,848	2,316	18,164	12.8%
	(参考) 会社単位	1,497	759	2,256	33.6%
	監査役の選解任	1,632	129	1,761	7.3%
	(参考) 会社単位	867	109	976	11.2%
	会計監査人の選解任	77	0	77	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	875	128	1,003	12.8%
	退任役員の退職慰労金の支給	24	106	130	81.5%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,356	93	1,449	6.4%
	組織再編関連	72	3	75	4.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	54	54	100.0%
	その他 資本政策に関する議案	99	7	106	6.6%
定款に関する議案	507	65	572	11.4%	
その他の議案	0	2	2	100.0%	
計		20,490	2,903	23,393	12.4%

株主提案 2020/7 - 2021/6

議案種類		賛成	反対	計	賛成比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	0	0	0	0.0%
	(参考) 会社単位	0	0	0	0.0%
	監査役の選解任	0	0	0	0.0%
	(参考) 会社単位	0	0	0	0.0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	3	63	66	4.5%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	0	0.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	2	0	2	100.0%
	組織再編関連	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0.0%
	その他 資本政策に関する議案	0	2	2	0.0%
定款に関する議案	0	0	0	0.0%	
その他の議案	8	117	125	6.4%	
計		13	182	195	6.7%

議決権行使を含むスチュワードシップ活動を通じて企業の持続的成長および中長期的な企業価値向上を図ることは、受託者責任を果たす上での極めて重要な責務です。この責務を果たす上で当社内のガバナンスを強固なものとし、社外的な透明性を確保するために「スチュワードシップ&議決権政策監督委員会」を、2016年6月に発足させました。この監督委員会は、委員の過半数を社外役員が占める体制とすることで独立性を担保しています。この委員会は、監督活動の一環として、議決権行使状況のモニタリング、指導などを行います。

2020年5月には、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた当面の国内株式議決権行使について、当社の考え方を明確にする対外公表を行いました。サステナブルな視点でより柔軟な議決権行使判断を推進することや、投資先企業との対話をより緊密に行うべく対話を希望する企業向けの問い合わせ窓口を設置することなどを表明しました。

2.4. 機関投資家としてのESGへの取り組み

1999年、当社は日本初のSRI(※)ファンドとして、環境への取り組みに優れた企業に投資する日興エコファンドを立ち上げました。それ以来、ESG要素は中長期的に企業価値に寄与するものと捉え、全ての運用プロセスに組み込んでおります。さらに責任ある投資を実現していくために、常に新しい取り組みを続けています。当社では2013年8月より、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造。事業を通じた社会課題の解決が、社会的価値と経済価値の共創に繋がるという考え)を企業評価に組み入れ、社内アナリストが企業をESG、市場競争力、財務の観点から包括的に評価するCSVスコアリングを開始し、ESGインテグレーションの基盤としています。現在、東京証券取引所に上場されている620銘柄を対象として、中長期的な視点からCSV評価を行っています。対象企業に対しては、アナリストが密にエンゲージメントを実施しながら、ESG要素を含めた企業価値の向上に努めており、既に8年を超えるCSV評価、それに基づくエンゲージメントの実績を有しています。また、AOG(Active Ownership Group: 社内の専門組織)は、CSV評価におけるESG要素について、ESGを重視したスチュワードシップ活動を担う観点からダブルチェックを行っています。

※SRIは、Socially Responsible Investmentの略称であり、社会的責任投資のことを意味します。社会的責任投資は、企業への投資を行う際に、従来の投資基準(企業の経済面)に加え、環境や社会への取り組み(責任や貢献)も評価に取り入れる投資の考え方(手法)を言います。

評価機関による責任原則(PRI)のレーティング

	2020年	2019年	2018年
戦略とガバナンス	A+	A+	A+
上場株式 - ESG課題の組み込み	A+	A+	A+
上場株式 - アクティブオーナーシップ	エンゲージメント	A+	A+
	議決権行使	A+	A+
債券 - 国債等	A+	A+	A+
社債 - 金融	A+	A+	A+
社債 - 非金融	A+	A+	A+

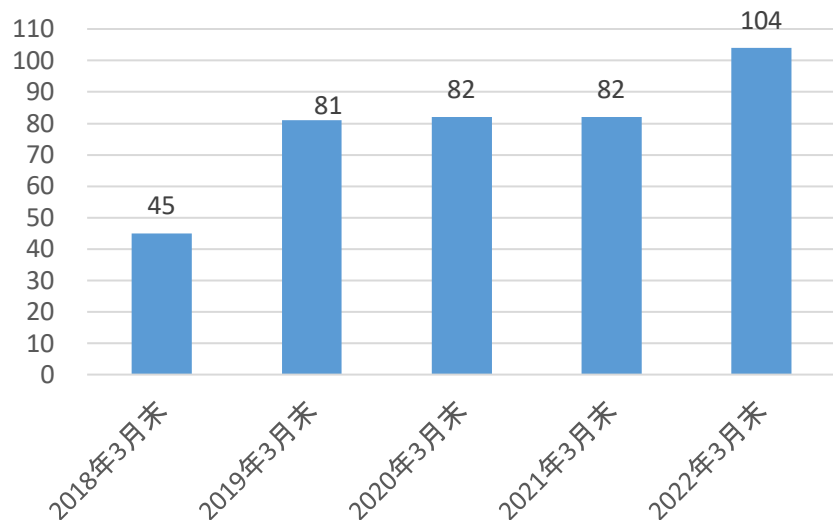
ESG/サステナブル投資ファンド

ファンド名称	残高(億円)
日興エコファンド, 年金積立エコファンド	83
SMB C・日興 世銀債ファンド, グリーン世銀債ファンド	32
上場インデックスファンド日経ESGリート	248
上場インデックスファンド日本経済貢献株	31
DC世界株式・厳選投資ファンド, グローバル株式トップフォーカス	3
チャイナ脱炭素イノベーション株式ファンド	16
グローバル水素株式ファンド	328
グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド	4,007

2007年から、当社は国連がサポートする責任投資原則(Principles for Responsible Investment、PRI)の署名機関になっています。運用機関としては先駆的な動きですが、これは、中長期的な企業価値向上と持続可能責任投資に寄与したいという当社のコミットメントの表れです。このPRIによる2020年の評価報告書(アセスメントレポート)において、全社的なESG運用体制を評価する項目である「戦略とガバナンス」、およびインハウス運用に関するすべての項目にて最上位評価である「A+」を獲得しました。「戦略とガバナンス」に関して、当社が最上位評価を獲得するのは7年連続でした。PRIの年次評価は、PRI事務局が署名機関投資家を対象に責任投資の実施状況等を評価したものです。評価結果は6段階(A+, A、B、C、D、E)で付与され、「A+」が最高評価となっています。なお、PRIの2021年度の年次報告は公表延期となっています。

また、2017年3月の専門の組織(AOG)の発足により、当社のエンゲージメント対象は従来の約950社(アクティブ戦略の投資先企業)から、約2,200社(パッシブ戦略の投資先企業を調査対象に追加)に拡大しました。

(その他ご参考)機関投資家様向けリスク管理ツールの利用アカウント数



機関投資家の皆様に対しては、お客様のニーズをお伺いして、ニーズに応えようと努力することが出発点となりますが、その上でお客様のリスク選好度に応じた運用商品を提案させていただくことが、当社の販売活動の形となります。この一環として、2017年12月に、法人投資家の皆様に向けてリスク管理の向上に資するツールとサポートの提供を開始いたしました。2022年3月末時点の利用アカウント数は104件になります。

3. 利益相反の適切な管理（顧客本位の業務運営の原則3及び【注】）

当社は資産運用会社としての「利益相反管理方針」を策定し、利益相反の可能性のある取引等を厳しく管理しお客様の利益が不当に害されることのないよう努めています。

特に議決権行使に関しては、社内規程において影響力行使型の類型に基づき管理対象取引として特定し、お客様の利益を不当に害することのないよう、管理しています。

また、スチュワードシップ活動における利益相反管理では、顧客利益を最優先する方針のもと、議長含め構成員の過半数を社外取締役で構成するスチュワードシップ&議決権政策監督委員会で協議しております。

4. 当社の企業としてのESGへの取組みについて

私たちは投資先企業に対してESGへの取組みを追求する以上、私たち自身もESGへの取組みを会社として率先して実行していくことが大事だと考えています。

4.1 ガバナンス

私たちは、資産運用会社として投資先の企業のガバナンス向上を要求する以上は、自らもグローバル水準のガバナンスを常に追求し続けていきたいと考え、3つのガバナンスを実行しています。

4.1.1 経営のガバナンス

当社の取締役会は社外取締役が議長を務め、2022年3月末現在8名中6名が社外取締役、うち当社と資本関係のない独立取締役は5名という体制であり、本邦の運用業界においては極めて独立性と透明性の高いガバナンス態勢を確保しています。

また、当社は2019年6月に取締役会の監査・監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス態勢の一層の充実及び企業価値の向上を目的として、監査等委員会設置会社に移行しモニタリング・ボード型のガバナンスも取り入れた態勢となり、経営の監督と業務執行の分離も一層明確かつ経営判断もより迅速に行える体制となりました。

さらに、2021年8月には、グローバルな資産運用会社として顧客利益最優先の業務運営と運用力の強化といった目指す姿の実現に向け、未来志向の持続可能な経営体制を確立すべく、取締役会の諮問委員会である「指名・コーポレートガバナンス委員会」を「指名委員会」に改組しその機能も強化いたしました。具体的には、同委員会では独立社外取締役が中心となり、様々な観点から当社を牽引していく経営人材について入念な議論を行う体制といたしました。

※コーポレートガバナンス機能は引き続き取締役会で協議する体制です。

4.1.2 議決権行使のガバナンス

私たちは、2016年6月に、企業とのエンゲージメントや議決権行使などのスチュワードシップ活動における透明性向上とガバナンス強化を図るため、社外委員が過半数を占めるスチュワードシップ&議決権政策監督委員会を発足しました。このような第三者委員会の設置は、国内の運用会社で初めての試みです。同委員会は、原則として四半期に一度開催されており、社外委員との間で活発な意見交換が行われております。これまで合計で30回の開催実績を持ちます(2021年度は、6回開催)。詳しい活動については、[別紙](#)をご参照ください。

4.1.3 ファンドのガバナンス

2017年9月に、社外委員が過半数を占める、ファンド・アドバイザー・ボードを発足し、原則として四半期毎に同委員会を開催することとしております。これまで合計で14回開催し社外委員との間で意見交換を行いました(2021年度は、3回開催)。詳しい活動については、[別紙](#)をご参照ください。

4.1.4 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等(顧客本位の業務運営の原則7及び【注】)

2021年度より、全従業員の評価の観点に「ベストプラクティスの追求と改善への取組み(法令や社内ルールの遵守はもとより、常に顧客・ステークホルダー本位の目線で適切に業務を行い、不断の改善に取り組めたか)」を追加いたしました。また、コンプライアンスに関する要改善事項がある場合には、他項目における評価のいかに問わず基準を下回る最終評価となる仕組みも導入いたしました。社員がパフォーマンス評価基準を正しく理解するために継続的に取り組んで参ります。

4.2. 環境

私たちは、温室効果ガス排出量の最小化、環境に配慮した職場作り、社員主導の環境への取組みなどを通じ、持続可能な環境への貢献に尽力します。TCFDに賛同している運用会社として、投資活動及び企業活動において、気候変動やその他の環境問題に対する意識を高めていくことが重要と考えています。2018年より年次のTCFDレポートを発行し、気候変動に係る開示を行っています。

2021年には、環境方針を刷新し、当社が事業を行う上での環境に対する姿勢を示しており、文言を拡充して、現在環境について議論になっているより幅広い分野を網羅しました。特に重要な点として、海外拠点を含む日興アセットグループ全体の温室効果ガス排出量の削減目標を確立することを決定しました。具体的には、2030年までに従業員一人当たりの温室効果ガス排出量を2019年比で40%削減するという全社的な目標を掲げています。(注)この目標は、自社の温室効果ガス排出量を測定し、オフセットする当社の確立されたプロセスに基づいて設定されています。数年来、当社ではエネルギー使用量と出張に関するデータを集計し、外部コンサルタントがこれに相当する温室効果ガス排出量に換算しています。私たちは、環境に配慮した職場作り、社員主導の環境への取組み、温室効果ガス排出量の最小化などを通じ、持続可能な環境への貢献に尽力します。

換算した後、認定を受けたプロジェクトのカーボン・クレジットを購入することでこれらの排出量を相殺しています。当社では、これをさらに進め、自社のカーボンフットプリント(温室効果ガス排出量)を最小限に抑えるよう努めた上で、どうしても削減することのできない排出量についてのみ相殺する方針です。今後は、当社のカーボンフットプリントの大半を占めているオフィスビルでのエネルギー使用と出張による排出の2つの分野に注力していきます。

また、環境課題に関して社員の理解を深めることを目的として、2019年より社員が任意で参加できる環境ワーキング・グループを運営しており、関心のあるテーマについてディスカッションをし、外部から専門家をお招きし、全社員が参加可能なオンラインイベントを開催し、啓蒙活動に努めています。

(注)Greenhouse Gas Protocolの定義するScope 1, 2の自社による直接・間接排出(燃料の燃焼・供給電力等の使用による排出)、及びScope 3の一部の間接排出(Scope 1, 2に含まれない燃料・エネルギー活動と出張による排出)を対象とする。

日興アセットグループの温室効果ガス排出量

項目	2019	2020	前年比
総CO2排出量(tCO2)	5,906.90	1,822.80	-69.1%
従業員一人当たりtCO2排出量	6.36	2.10	-66.9%
売上10億円当たりtCO2排出量	58.43	15.74	-73.1%

2019年データ:日興AMグループの全従業員(2020年1月1日時点)

2020年データ:日興AMグループの正社員(2020年12月31日時点)

4.3. 社会

当社では、社会の分野において「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」および「不平等の是正」の2つの社会課題に重点的に取り組んでいます。

◆グローバルD&Iポリシーの導入

D&Iの領域では、2021年に従業員の間でダイバーシティとインクルージョンの文化を育み、維持することへの当社のコミットメントを根付かせるためにグローバルD&Iポリシーを導入しました。このポリシーの下、健全な職場環境で社員一人一人の違いを生かすことにより、組織の強化を目指します。企業文化として多様性を尊重する他、社外でのチャリティー活動や慈善寄付などを通じ、社会的理念の推進への貢献を継続します。また、このような課題についての社員の意識向上の一環として、当事者や指導者など、様々な立場から課題に取り組む方にご登壇いただいています。

◆女性管理職比率の引き上げ

女性活躍推進における取り組みをさらに加速し、2030年までに海外拠点を含む日興アセットグループ全体における女性管理職比率を30%に引き上げる目標を新たに設定しました。女性管理職比率の目標を明確化することにより、達成に向けての進捗状況の透明性を確保し、女性活躍推進の取り組みの更なる充実を図るとともに、多様性に対する社員の一層の意識向上を目指します。

◆サステナビリティ・ワーキング・グループの取り組み

当社では、社員が任意で参加できるサステナビリティ・ワーキング・グループを運営しています。サステナビリティの課題について議論し、ボトムアップで行動します。D&Iの分野では女性、障がい者、LGBT、そして人種平等をテーマとするワーキング・グループが、人事部や総務部をはじめとする他部署と連携しながら、より多くの社員が活躍できる環境作りを目標として活動しています。

◆慈善団体への寄付および支援活動

当社では、様々な社会課題を扱っている支援団体や慈善活動を支援しております。社員が給与から天引きして寄付を行う「従業員チャリティープログラム」では、社員の寄付と同額を会社がマッチング寄付しております。また、激甚災害の支援や人道的支援のための寄付を個別に検討し、実施しており、海外を含む、様々な寄付活動に取り組んでいます。

日興アセットマネジメントの環境や社会課題に関する取り組みについては、当社の[2022サステナビリティレポート](#)をご参照下さい。

おわりに

世界を取り巻く環境の変化やテクノロジーの高度化、金融商品の発達といった様々な変革の中で当社が一貫して目指してきたこと、またこれからも引き続き強い使命感を持って取り組んでいくこと、それは、「お客様の最善の利益」の追求です。

当社は、どのような環境においてもお客様がしっかりとご自身の資産形成計画を立て、短期的な市況環境に惑わされることなく、長期目線でご自身のゴールに向けて投資を継続していくことこそ重要であるとますます実感しています。

日興アセットマネジメントは、お客様から一層信頼されパフォーマンスで評価される会社になることを目指し、運用能力の高度化、お客様の利益の最大化を図る商品開発力の追求、コーポレート・ガバナンスの強化にひきつづき注力して参ります。

以上